

宮城教育大学広報誌

# あおはわかほ

VOL.39

SPRING 2019

MIYAGI UNIVERSITY OF EDUCATION

別冊



戸倉小の児童らが避難した道をたどる学生

特集

## 宮教大×教育復興＝学校防災

被災に向き合い、学び、想像し、行動できる教師の育成

この冊子は、宮城教育大学の広報誌「あおぼわかば」2019年3月号の特集記事「宮教大×教育復興＝学校防災」を抜粋した別刷です。東日本大震災後の8年間、宮城教育大学は、被災地における様々な教育復興支援活動や防災教育の推進を展開してきました。近年、教員養成や現職教員育成における防災教育・学校安全のカリキュラム開発や被災地実地研修にも力を入れています。2019年度には、新たに「防災教育研修機構」(仮称)を設置し、これまでの取り組みを高度化し、広域に活動を展開する拠点形成を目指します。この特集では、本学による最近の復興支援や防災教育、学校安全の取り組みの一端を紹介いたします。

〈表紙の写真〉



震災当日、戸倉小学校(南三陸町)の児童・教職員や地域住民が避難した五十鈴神社に続く道をたどる被災地視察研修参加学生。津波は赤い鳥居の下(23m)まで到達した。

# 特集 宮教大×教育復興＝学校防災

## 被災に向き合い、学び、想像し、行動できる教師の育成

宮城教育大学は、東日本大震災直後に「教育復興支援センター」を設置し、被災児童・生徒に対する教育復興支援に取り組んできました。二〇一六年四月に「防災教育未来づくり総合研究センター」(以下、防災未来研)市瀬智紀センター長)に改組し、五年間積み上げてきた成果を基に、防災教育や学校安全の推進にも力を入れてきました。本年四月には、国から新組織整備構想が認められ、新たに防災教育研修機構(311いのちを守る教育研修機構)(仮称)を発足することになりました。本特集では、近年の宮教大による防災教育をはじめとする様々な取り組みを紹介いたします。

### 向き合う

被災地へ赴き被災と向き合う

震災から八年が経過した今なお、被災地は復興途上といえます。同時に、重い沈黙を経て被災体験を語り始めた語り部の組織や、自然の恐ろしさや教訓を伝える伝承施設が各地に整備されつつあります。宮教大では、復興の現場に赴いて、震災を経験した方々から直接お話を伺い、被災と向き合い、想像し学ぶ機会を増やしています。

防災未来研が企画・運営し、学生と若手事務職員が参加した昨年の研修では、南三陸町・石巻市を訪問しました。やませの影響でひんやりとした風が吹いていた当日、参加者は、未だかさ上げ工事の只中に多くのトラックが行き交い、至る所で重機の音が絶え間なく聞こえ、大きな角度をつけた防潮堤の真新しいコンクリートの壁の光景を目の当たりにして、被災と復興を実感したといえます。

大川小学校跡地でバスを降りた途端、線香の香りに包まれ、亡くなったいのちをずっと見守り続ける人たちがいることに気づかされました。津波の爪痕をさらす校舎を

前に、木々のざわめきや鳥のさえずり、蛙の音がするこの穏やかな環境のなかで学ぶ子供たちがここにいたこと、ここに間違いなく街があり人々の暮らしがあったこと、当たり前の日常がかけがえのないものであることを再認識しました。

### 参加した学生の感想

(南三陸町戸倉地区の)高台に登り、眺めた海はとても穏やかで美しかった。まさか今自分がいるこの場所が海の脅威にさらされるとは信じ難かった。自分が当時この地域の教員だったら子どもを守ることはできなかったらどうと確信するほど、私は防災に無知すぎた。聞くのと実際に現場を踏むのでは見えるものが全く違う。学んだことを、今あるいのちを守るために生かすのが私たちの使命だと強く思う。教師という職としての重みを実感した。

こうした被災地での実地研修には、復興支援で東北を訪れる全国の教育系大学の学生も参加して交流を深めてきました。本学は、「教育大学防災ネットワーク」を組織し、全国の教員養成系大学の学生にボランティアや被災地での実地研修に

参加する機会を提供しています。参加者の一人、大阪教育大学の留学生は、東日本大震災当時は中国にいましたが、二〇一八年六月の大阪北部地震を経験し、地震の恐ろしさを実感したといえます。本学の被災地研修に参加して、「大震災で起きたことや得られた教訓を、震災を知らない人達にも共有し、それによって、非常時にどう行動すれば良いかを考えるきっかけにする必要性を感じた」と振り返っています。「私が学ぶ大阪教育大学の附属池田小学校では二〇〇一年に悲惨な事件が起きた」と述べ、教師教育における学校安全学習の重要性を実感したと語り、「教員は保護者から子どもへのいのちを預かっているという責任があることを強く感じた。その責任こそが、教職に就く者の誇りだ」と感想を残しています。

宮教大は、今後もこうした被災地との近接性を活かし、震災伝承組織と連携して、被災との向き合い、語り合いを通じた人材育成を充実させていきます。

## 学ぶ

### 学部学生・大学院生に対する防災教育

宮教大では、子どもをはじめとする多くのいのちを守る営みが、学校園種を問わず全ての教員に必要な使命と捉えており、教師になる前から、学校園におけるいのちとの向き合い方を想像し、学ぶことを重視しています。

学部教育においては二〇一三年度から、一年次に全ての学生が必修する科目「環境・防災教育」を新設し、環境と災害についての基礎、危急の事態に対応する先人の知恵、体験活動や安全教育の現状理解など、子どもを取り巻く防災の基礎を習得させています。また、学校安全／防災教育の学修体系を検討するチームを発足させ、学外機関との連携も含め、本学の学生が防災リテラシーを向上させるための学習内容や機会の研究・開発を進めています。

教職大学院においても防災教育の授業科目「学校教育・教職研究A（防災教育）」を開設し、安全な学校

## 備える

### 現職教員との学び合い被災地合同防災研修

東日本大震災以降に生まれた子どもが就学期を迎える中、現場の教員の世代交代も進み、震災の記憶・教訓の伝承が学校現場でも課題になっています。そこで、防災未来研では、現職教員と本学の学生が被災地を共に訪れ、いのちを守ることに学び合う研修を行っています。東北六県と仙台市の教育委員会から協力を得て、二〇一八年度から青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、埼玉、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、岐阜県、長野県、山梨県、新潟県、富山県、石川県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長門県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、津波浸水高が二十三メートルに及んだ南三陸町戸倉地区の宇津野高台を訪れました。

参加した現職教員は、「戸倉小学校の校長先生が、二年前かけて職員や地域の方、専門家の意見を聞きながら、避難マニュアルを検討していたこと、避難訓練の際、高台の神社まで上っていたこと等をお聞きし、それまでの備えに格段の差があったのだと思った」、「自分も

づくりを応用学習しています。震災関連の記録集、報告書や判例等を踏まえた議論をはじめ、学校避難訓練の見学、地域災害史を踏まえた学校安全の提案、震災遺構の防災学習における活用方法検討などについて、現職教員の院生と学部新卒生がともに学び、地域と協働しながら防災を多面的に捉え、実践できる力を養っています。また、気象庁仙台管区気象台などの防災関係機関の専門家からも多様な協力を得て、体験型応用学習の機会を充実させています。



震災遺構荒浜小学校(仙台市)

震災を過去の物にしつつあったことに気づき、反省した」と感想を残しています。

一九七八年の宮城県沖地震(マグニチュード七・四、死者二十八名)からちょうど四十年にあたる二〇一八年六月十二日、仙台市防災環境都市・復興室と仙台市教育センターと連携し、市立高校の新任教員と本学教職大学院生らが合同で、若林区荒井のせんだい三・一メモリアル交流館と震災遺構荒浜小学校で研修を行いました。こ

れを機に、荒浜小遺構の学校現場での活用に関するプロジェクトも発足しました(六ページ参照)。

二〇一八年十一月二十一日には、仙台市ボランティアセンター(仙台市社会福祉協議会)と連携し、災害ボランティアセンター運営サポーター養成講座を実施しました。災害時のボランティア活動を通じた助け合いを促進するため、災害ボランティアセンターに対する正しい知識を身につけ、運

営に協力できる人材育成を目指し実施したものです。教員等を目指す学生にとって、災害時のボランティア活動やそれらを取りまとめるボランティアセンターの活動を知り、子どもたちへの指導や学校運営のみならず、個としての社会貢献活動にも寄与できる人材を育成するというもうひとつの目的のもと、センター運営のミニ体験などを行いました。

## つながる

### 東北大災害研との連携協定締結

昨年三月十一日には、防災未来研と東北大学災害科学国際研究所が、防災・減災及び災害復興のための教育・研究における相互連携・協力の実施に関する協定を締結しました。両研究機関はともに東日本大震災後新たに大学の研究組織として設置され、防災教育の実践やフォーラムの開催等の様々な交流実績があります。

協定締結式には村松隆防災未来研センター長（現学長）と今村文彦災害研所長ら関係者が出席し、今後は国内外の防災・減災及び災害復興を推進・支援するべく、それぞれが有する研究施設や成果、人材、ネットワーク等を活用しながら、人材育成や国内外の災害の共同調査、被災地の教育支援に関する取組等を実施していくことを確認しました。

## 活かす

### 増加する突発的自然災害に対する広域支援

（熊本地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震への支援）

近年、日本各地で自然災害が相次いでいます。震災以降の本学の教育復興に関する知見・経験や、蓄積された学校再開等に、関する資料を活用して、宮教大は広域に被災地間協働を展開しています。

二〇一六年四月に発生した熊本地震では、熊本県教育委員会と熊本市教育委員会からの要請等に基づき、同年八月二十八日から九月三日にかけて、学生十名を上益城郡御船町及び熊本市東区の学校に派遣し、被災の著しかった地域の学校で、児童の学習支援活動に従事しました。派遣学生らは、東北の被災地における多様なボランティア経験があります。後日、宮城県を襲った台風被害を心配した御船町

これを受けて二〇一八年十一月七日には、東北大災害研との初の事業継続計画(BCP Business Continuity Plan)訓練を合同実施しました。この訓練は、二日前から豪雨が続く中、マグニチュード七・五(仙台市内最大震度七)の地震が発生し、両大学が位置する青葉山キャンパス(標高約百五十メートル)に通じる三つのアクセス道路が、がけ崩れや安全点検のため通行止めとなり、宮教大においては停電の影響により電

話が使えないという想定で行われました。

東北大災害研の研究棟で、大学院生が階段から転落して負傷したとの設定で、医師・看護師が勤務している宮教大に対して、けが人の受入・応急手当の要請がなされ、搬送された模擬傷病者が診察を受ける等、応急手当訓練を行いました。また協定に基づき、災害研に設置された災害対策本部・調査本部に宮教大の連絡調整要員を派遣し



熊本大生との交流の様子

立御船小学校の児童から、お見舞いのメッセージが届くなど被災地間の心の交流が続いています。また、ボランティア期間中には、熊本大学復興ボランティア活動支援プロジェクトの学生とも交流し、熊本地震直後から本学学生有志がキャンパスにおいて募金活動を行った際の義援金を手渡し、後日、返礼として熊本大から本学宛てに寄せ書きがされたメッセージボードが届けられました。

さらに、平成三十年七月豪雨(二〇一八年)によって大きな被害を受けた岡山県倉敷市における学習支援ボランティアとして、岡山県教育委員会と倉敷市教育委員会と連携し、同年九月三日から九月六日にかけて、学生五名を倉敷市立箭田小学校に派遣しました。箭田小学校は、被災の著しかった倉敷市真備町にあり、水害により校舎が使用不能となったため、近隣の玉島小学校と玉島高等学校の校舎

て、被害の情報収集、今後の支援調査計画の協力に関する調整を行うとともに、災害研の衛星電話を借用し、本学学生寮の被害状況の収集にあたる訓練も併せて実施しました。

近年青葉山では、地下鉄東西線の開通、東北大農学部への移転、学生寄宿舎のオープンなど変化が著しいなか、東日本大震災を経験した二つの国立大学法人が相互に連携して防災力を向上していくことは、BCP協働のあり方を検討する一助となると考えています。



今村文彦災害研所長(左)と村松隆防災未来研センター長(右)

※二〇一三年四月には、「大規模災害等発生時における東北地区国立大学法人間の連携・協力に関する協定」が締結されている。

を間借りしていました。ボランティアにあたった学生は支援物資の仕分けや、新学期を迎えた児童の学習支援活動に従事すると共に、特技を活かしミニピアノ演奏会を行いました。

「震災後すぐに何もできなかったことに、私は当時から大きな無力感と悔しさを抱えていた」と、音楽を通じて東日本大震災の被災地支援に関わったことがきっかけで、本学の教職大学院に進学した院生も今回の支援に参加しました。

また同年九月、北海道胆振東部地震の発生後、防災未来研の教員を北海道に派遣し、支援ニーズの把握にあたらせるとともに、最も被害が大きかった厚真町、むかわ町、安平町(追分支所)の各教育委員会を訪れ、本学が作成した「教育復興実践事例集―明日の子どものため」に、「ちょっとたいむ/ダイジェスト版―先生たちの明日を支える情報誌」などの関連資料を提供し、村松隆学長からのお見舞いのメッセージを手交しました。

伝える

グローバル学校防災協力



「NITS未来の教室」@宮教大の大型マルチ画面を使った防災ワークショップ

世界各地で災害があとを絶たない中、本学は第三期中期計画・目標において、二〇一五年「仙台防災枠組二〇一五―二〇三〇」及び日本政府の「仙台防災協力イニシアティブ」の指針に基づき、アジア太平洋地域諸国の教育現場に、東日本大震災の教訓を伝承・還元することを掲げています。

二〇一八年十月には、独立行政法人教職員支援機構と連携して、タイ王国の小・中学校の現職校長二十名に対する研修の一環として、仙台市内において学校防災をテーマとする研修を実施しました。本学は、二〇一三年からタイ教育省国立教職員開発研究所と国際交流協定を、二〇一五年から独立行政法人教職員支援機構（茨城県つくば市）と連携協定を個別に締結しており、今回もその協定に基づいて実施されました。

つくば市における前半の研修を経た後、宮城でのプログラムでは、震災遺構訪問後、宮教大において、マルチ画面や画面共有、電子黒板等の高度なICT技術を用いた、学校防災ワークショップを実施し、担当する学校の自然環境や地

形などを踏まえた学校安全の計画を検討しました。参加者のひとり、二〇〇四年のスマトラ沖地震によるインド洋大津波で自らも被災したというプーケット県の小学校長は、「被災経験のない若手の教員たちに、今回の研修内容を伝達し、自国の学校防災を徹底させたい」と意気込みを語りました。

高度な学校防災人材の育成拠点としての新たな出発

宮教大は、震災の教訓を導き出して適切に伝承し、未来の学校の防災力を向上させることが、震災で支援していただいた世界中の方々への恩返しだと考えています。上記のように、復興支援活動で醸成した国内外のネットワークを活かし、広域的な学校防災の人材育成拠点の形成を

目指しています。そして近い将来高い確率で発生が懸念されている首都直下地震・南海トラフ地震想定域を中心として、学校防災に関する人材の育成を進めていきます。

被災体験を直接話してくれる語り部や、整備・公開が始まっている震災遺構を活用して、各地の現職教員や教育系学生に対して、実地研修や振り返りワークショップを展開します。今月には、教職大学院生が中心となって、震災遺構仙台市立荒浜小学校活用の手引きを刊行（詳細は左記のQRコードへ）するなど、来訪型の被災地研修の多様なあり方を模索し、その効果を学術的に検証していくことで、広域拠点型国立大学としての使命を果たしていきたいと考えています。読者の皆様からのご協力をよろしく願います。

荒浜小学校活用の手引き書（詳しくはQRコードからHPへ）